

モンゴル農牧業の50年間の変遷

小宮山 博

はじめに

今年（2022年）は、1972年に日本とモンゴルの外交関係が樹立してから50年目の節目の年である。これを記念して「日本とモンゴル」では、モンゴルの過去50年の動向についての特集を企画するということで、筆者はモンゴル農牧業の過去50年の変遷についてまとめることとした。

1921年に独立を成し遂げたモンゴルは、1924年に社会主義を宣言し、社会主義計画経済体制のもとで1959年までに伝統的な遊牧形式の牧畜がネグデル（農牧業協同組合）に集団化された。また、作物栽培や酪農を目的とした国営農場の設立が1950年代後半に本格的に行われた。1962年に参加したコメコン体制の中で、モンゴルは農畜産品と鉱物の供給国として位置付けられ、食肉・皮革などの畜産産品を輸出するだけでなく、一時は小麦の輸出も行われた。しかし、1990年前後の市場経済化の流れのなかで、ネグデルの民営化・解散、国営農場の解体が進み、作物生産は壊滅的な打撃を受けたが、2008年以降は、食料増産施策を背景に作物生産も回復をみせ、今日に至っている。牧畜はネグデルの民営化・解散後、二度の記録的なゾド（寒雪害）に直面したものの、家畜頭数は増加傾向が続き2019年には史上最高の頭数を記録している。

本稿では、統計データに基づき、50年間のモンゴル農牧業の変遷を見ていきたい。

1. 農牧業を取り巻く基礎指標

最初に、農牧業を取り巻く基礎的指標の動きについて触れておきたい。

(1) 人口

人口は当然であるが、農畜産品の需要に大きな影響をあたえる。モンゴルの人口は表1のように50年間で約2.5倍に増加している。世界計や、近隣のカザフスタン、キルギスタン

表1 50年間の人口推移

	1971年	1981年	1990年	2000年	2010年	2020年	2020/1971
世界計（億人）	37.6	45.1	52.8	61.1	69.9	77.6	206.4%
モンゴル（万人）	131.7	173.4	218.4	239.4	271.8	327.8	248.9%
カザフスタン（万人）	1,325.0	1,495.9	1,634.8	1,488.3	1,632.2	1,875.4	141.5%
キルギスタン（万人）	302.2	368.6	439.1	489.8	544.8	659.2	218.1%
中国（億人）	8.4	9.9	11.4	12.6	13.4	14.1	167.8%

出所：Indicators | Data (worldbank.org) のデータより作成

に比べて、高い増加率を示している。一人当たりの農畜製品の消費量が大きく変わらないとすれば、当然、需要はそれに応じて増加していくわけである。モンゴルの人口の年増加率は1990年代においては0.8%前後に低下したが、現在は1.5%程度で推移しており、国連の人口予測では2050年には450万人程度に達するとされており、更に農畜産物の需要が増加することが見込まれる。

(2) 経済

モンゴルの一人当たりGDPの推移であるが、表2のように1990年の市場経済化以降経済が混乱したことから、2000年には474USDと非常に落ち込んでいたが、その後の鉱業の発展により大きく増加し2020年には8.6倍の4,061USDとなっている。世界平均や中国の約4割、インドネシアをわずかに上回る水準である。

表2 一人当たりGDPの推移 (単位：USD)

	1981年	1990年	2000年	2010年	2020年
世界平均	2,593	4,303	5,590	10,549	10,910
モンゴル	1,333	1,172	474	2,643	4,061
カザフスタン	…	1,648	1,229	9,071	9,122
キルギスタン	…	609	280	880	1,174
インドネシア	567	585	780	3,122	3,870
中国	197	318	959	4,551	10,435

出所：Indicators | Data (worldbank.org)のデータより作成

農牧林漁業がGDPに占める割合は、表3のように経済が低迷した時期は4割近くを占めていたが、現在は鉱業が最大の産業となっており、農牧林漁業は1割強を占めるに過ぎなくなっている。なお、農牧林漁業のほとんどは農牧業であり、そのうち牧畜業が農牧業総生産額の9割近くを占めている。

表3 主要産業のGDPに占める割合(名目値ベース) (単位：%)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
農牧林漁業	15.2	38.0	29.1	21.9	14.3	14.0	12.8
鉱業	35.6	12.0	11.5	22.1	23.6	18.6	24.8
製造業		12.1	6.1	5.8	8.4	8.5	8.9
建設業	5.0	1.7	1.9	2.5	1.7	4.4	4.3
商業サービス	19.4	17.0	24.0	14.9	15.6	16.6	15.5

出所：Mongolian Statistical Yearbook各年版より作成

(3) 就業人口

就業人口に占める農牧林漁狩猟業従事者(以下、農牧業従事者)の割合も、表4のように2000年には5割近くであったが、現在は2割強である。GDPの約4分の1を占める鉱業の就業人口割合はわずか4.4%であり、鉱業が農牧業より生産性が大幅に高いことが分かる。農

牧業従事者数は、1995年は35.4万人で2000年前後は40万人を上回ったこともあったが、近年は減少が続いており、2020年は27.7万人である。

表4 主な産業別就業人口構成の推移 (単位：%)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
農牧林漁狩猟業	46.1	48.6	39.9	33.5	28.5	23.8
鉱業	2.4	2.3	4.1	3.3	3.7	4.4
製造業	8.8	6.7	4.7	6.3	7.1	7.7
建設業	3.8	2.9	5.1	4.7	7.7	6.6
商業サービス	8.4	10.4	14.7	14.1	15.5	14.3

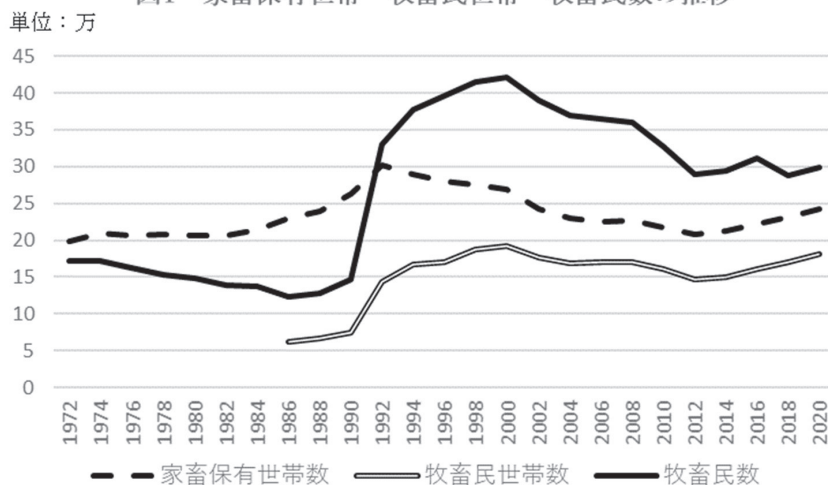
出所：Mongolian Statistical Yearbook各年版より作成

2. 牧畜業

(1) 家畜保有世帯・牧畜民世帯・牧畜民数

モンゴルの牧畜業は1959年までにほぼネグデルに集団化されたが、一家族当たり50～75頭の私有は許されていた。State Statistical Office of Mongolia (1996)によると、1960年における私有家畜の割合は23.5%で、家畜の私有制限枠が撤廃された1990年では31.9%であった。図1の家畜保有世帯数は、ネグデルにおいて家畜飼養に従事した牧畜民世帯と私有家畜保有世帯を含めた数値である。なお、1986年から牧畜民世帯数も示されている。ネ

図1 家畜保有世帯・牧畜民世帯・牧畜民数の推移



出所：State Statistical Office of Mongolia(1996)などから作成

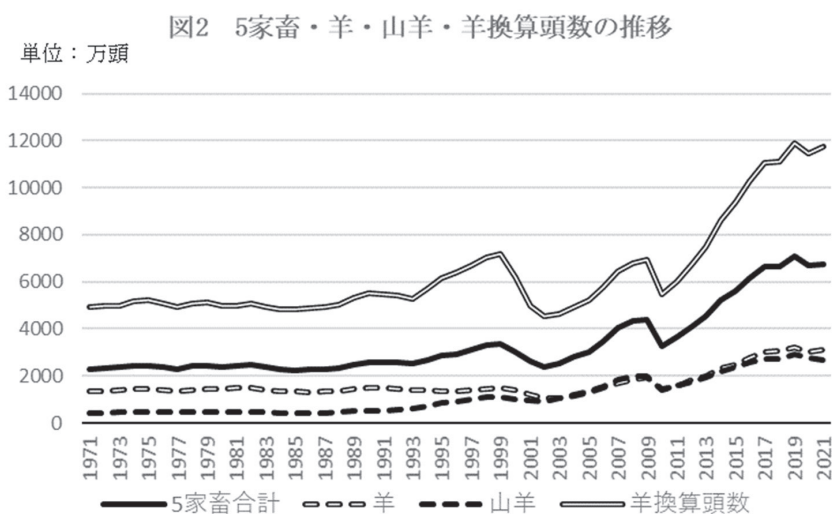
グデルにおいて家畜飼養に従事した牧畜民数は、1980年代後半まで徐々に減少していることが分かる。飯田(1989)によると、1988年現在、牧畜民は国民全体の6.5%にまで減少し、約3万人の牧畜民が不足していたとのことである。この牧畜民不足は、1970年代以降の工業化等に伴い地方から都会への人口移動が進んだことや、ネグデルにおいて牧畜民に過剰

なノルマが課されていたことなどが背景にあると考えられる。

1990年前後の市場経済化の動きの中で、私有家畜頭数制限の引き上げ・撤廃、ネグデルの民営化・解散などにより、徐々に自由に牧畜を行えるようになったことから、家畜保有世帯・牧畜民世帯・牧畜民数それぞれが大幅に増加した。家畜が1,000万頭以上も死亡した2000年～2002年および2010年の記録的なゾドを背景に、しばらく牧畜民世帯・牧畜民数の減少が見られたが、2014年以降、牧畜民世帯数は増加、牧畜民数は横ばい傾向が見られている。牧畜民の年齢構成を見ると、1980年代は、56歳(女性)/61歳(男性)以上の牧畜民の割合はわずか4%程度であったが、1995年にはそれが18%に増加している。市場経済化以降に、年金生活者等が牧畜に参入してきたことが分かる。2020年における牧畜民の年齢階層別構成は、15～34才が29.8%、35～54才(女性)/59才(男性)が56.9%、55才以上(女性)/60才以上(男性)が13.4%である。わずかずつではあるが、若年層割合の減少が続いている。

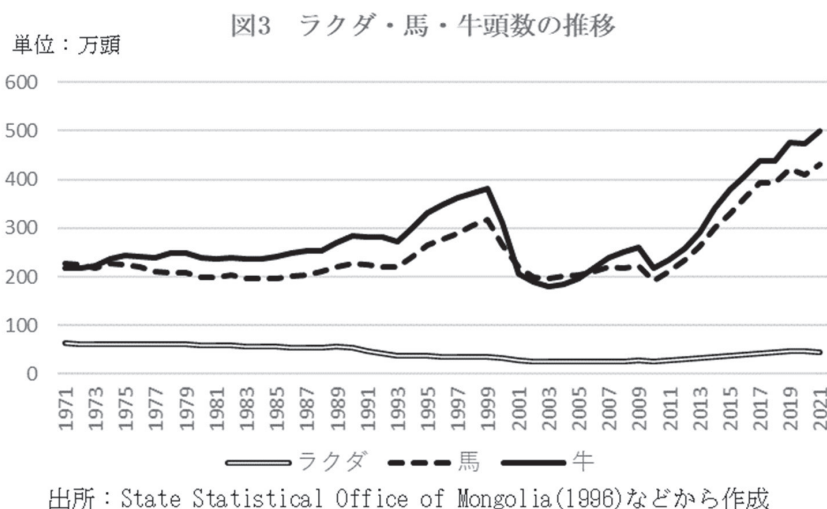
(2) 家畜頭数

過去50年間の家畜頭数の推移は図2、3のとおりである。羊換算頭数とはそれぞれの家畜が必要とする草量から算定されたもので、ラクダ1頭を羊5頭、馬1頭を羊7頭、牛1頭を羊6頭、山羊1頭を羊0.9頭に換算している。1990年前後の市場経済化の動きにより、家畜頭数はラクダを除き1990年代には大幅に増加していることが見てとれる。その後、2000年～2002年にかけての3年間の記録的なゾド、また2010年にも大規模なゾドがあり、この2つの時期には家畜頭数が大幅に減少したが、2011年以降家畜頭数は増加を続け、2019年



には史上最高の家畜頭数(7,097万頭)を記録した。

特徴的なことは、山羊の頭数の増加である。伝統的には、羊3頭に山羊1頭程度の家畜構成が適当とされてきたが、市場経済化以降、市場価値の高いカシミヤを産出する山羊の頭数が急増し、2000年代に入ると山羊の頭数が羊の頭数を上回る事となった。山羊は草を根こそぎ採食するため、増加しすぎると草原に悪影響を与えると言われている。モンゴルの草原で持続的に飼養できる家畜頭数は、羊換算で6~7千万頭程度であるという調査結果があるが、現在モンゴルで飼養されている家畜はこれをはるかに上回る羊換算1億2千万頭に迫っており、かなりの過放牧状態にあると考えられている。



2010年に国会承認された『モンゴル家畜国家プログラム』は、牧畜業分野を気候変動や社会発展の方向に合わせて発展させることを目的に、家畜頭数削減、家畜生産性向上、畜産物の生産・加工・輸出品、家畜疾病対策率などの2021年にまで達成する数値目標を示した。家畜頭数削減については、2008年の4,329万頭を基準とし、2021年には3,693万頭に削減する目標を立てていたが、目標を達成するどころか2021年の家畜頭数は6,730万頭にまで大幅に増加してしまっている。このような状況の中で、家畜税を導入する法律が2021年1月に国会で採択された。1頭当たり最大2,000トゥグルグが地方自治体により徴収され、その税収は牧草地管理、牧草地保護、干し草・飼料の備蓄など遊牧民が直面する課題に活用できるとされている。モンゴルではかつて家畜税が徴収されていたが、リーマンショックを背景とする経済の低迷やゾドにつながる冬季の厳しい状況を背景に2009年から徴収が停止されていた。今回の家畜税の再導入はまだ始まったばかりでありその効果は不明であるが、草地の保全や家畜頭数の削減につながるよううまく運用されることを期待する。

(3) 畜産物生産量

畜産物の生産量の50年間の推移は表5のとおりである。食肉生産量は計画経済時代の後期には23～25万トン程度で推移していたが、市場経済化以降は家畜頭数の変動に応じてかなりの変化を見せている。ミルク生産量も計画経済時代の後期には23～27万トン程度で推移していたが、市場経済化以降は家畜頭数の増加に応じて、大幅な増加となっている。ただし、市場経済化以降の食肉とミルクの生産量の数値は、あくまでも家畜の頭数から推計したものであることを留意する必要がある。カシミヤ生産量は、山羊の頭数増加に応じて大幅な増加を示している。豚肉生産は、国営農場での生産により1990年には7.9千トンに達していたが、現在では300トンに過ぎなくなっている。一方、鶏卵は近年大幅に生産量を伸ばしてきている。

表5 主要農畜産物生産量の50年間の推移

(単位：千トン、鶏卵は百万個)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
食肉(屠殺重量)	179.8	234.6	226.8	225.9	248.9	211.7	310.6	183.9	201.2	448.0	744.5
うち牛肉	51.7	60.6	70.6	68.1	66.2	69.4	113.4	45.3	45.2	93.2	158.5
うち羊・山羊肉	95.8	132.1	115.7	116.2	132.3	111.5	120.0	93.4	127.5	220.9	343.1
うち豚肉	0.1	0.6	1.0	2.2	7.9	0.6	0.9	0.2	0.2	0.6	0.3
ミルク	220.6	230.1	225.7	269.4	315.7	369.6	375.6	425.9	338.4	874.4	1082.4
羊毛	19.6	21.1	20.1	18.9	21.1	19.6	21.7	14.2	23.5	25.8	35.6
カシミヤ	1.0	1.2	1.3	1.2	1.5	2.1	3.3	3.7	6.3	8.9	11.8
鶏卵(百万個)	5.7	8.4	21.1	25.9	38.0	3.5	6.7	21.3	53.6	100.6	169.6
穀物	326.5	536.3	286.8	886.2	718.3	261.4	142.1	75.5	355.1	195.9	424.9
うち小麦	288.1	413.0	229.8	688.5	596.2	256.7	138.7	73.5	345.5	183.5	400.8
馬鈴薯	22.0	42.3	39.3	113.9	131.1	52.0	58.9	82.8	168.0	163.8	241.8
野菜	12.6	19.1	26.0	41.2	41.7	27.3	44.0	64.1	82.3	72.3	119.8
飼料作物	47.5	164.5	102.8	601.2	527.1	18.7	4.1	8.3	34.8	49.2	182.1

出所：State Statistical Office of Mongolia(1996)などから作成

3. 作物生産

(1) 栽培面積

モンゴルでは、1921年の人民革命までは河川周辺などで中国系移住者による小規模な作物栽培は行われていたが、大規模な栽培は1954年から1959年にかけて大規模な国営農業が設置されてからである。1960年代から1980年代においても国営農場や飼料生産農場が増加し、表6のように1970年の総作付面積は約45万haであったが、1990年には約79万haまでに増加している。その栽培の主要なものは穀物(主に小麦)であるが、馬鈴薯、飼料作物の作付けも多かった。市場経済移行後、国営農場が解体されたことから栽培面積は激減した。その後、2007年における世界的な小麦価格の高騰からロシアなどが穀物の輸出停止を行ったことを背景に、食料の国内確保の機運が高まり、2008年に『アタル第3運動』という食料増産を目的とした国家プロジェクトを打ち出し、農業機械、種子、灌漑等に対する支援を開始した。現在もこの国家プロジェクトは継続しており、これにより作付面積は大幅に増加してきている。

表6 作付面積の推移 (単位：千ha)

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
総作付面積	454.6	704.0	787.7	209.3	315.3	591.2
穀物	419.5	557.5	654.1	194.7	259.2	408.0
うち小麦	347.9	408.2	532.9	192.6	250.2	377.0
馬鈴薯	2.9	7.4	12.2	7.9	13.8	19.0
野菜	1.4	2.4	3.6	5.4	7.0	10.6
飼料作物	30.8	136.7	117.8	0.8	11.1	84.5
工芸作物	0.0	0.0	0.0	0.5	23.3	64.6
果物/ベリー	3.3

出所：State Statistical Office of Mongolia(1996)などから作成

(2) 生産量

上記のような作付面積の変動に伴い、過去50年間の作物の生産量は大きな変動を見せている。表5に穀物（小麦）、馬鈴薯、野菜、飼料作物の生産量の推移を示しているが、小麦生産量は2005年には約7万トンまで落ち込んでいたが、2000年以降大幅に生産量が拡大していることが見てとれる。2020年には約40万トンとほぼ自給を達成しているが、2015年のような干ばつ年では大幅な低下を記録している。速報値では2021年は更に穀物生産量が57万トンまで増加し、計画経済時代のピークに匹敵している。

このように生産量は拡大しているが、表7にあるように単位面積当たりの収量はあまり改善して居らず、作付面積の増加に依存したものとなっている。FAOの統計データによると、小麦の世界平均ha当たり収量は、1970年の1.5トンから2020年には3.5トンと50年間で2.3倍に増加しているが、モンゴルの小麦のha当たり収量はほとんど向上しておらず、現在でも1トン強に過ぎなく、世界平均の約3分の1の低水準である。

表7 主要作物のha当たり収量の推移 (単位：トン)

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年
小麦	0.83	0.56	1.12	0.72	1.37	1.08
馬鈴薯	7.66	5.28	10.77	7.47	12.16	12.84
飼料作物	1.54	0.75	4.47	4.13	3.14	2.15

出所：State Statistical Office of Mongolia(1996)などから作成

政府は生産の安定のために灌漑面積の拡大をうたっているが、総作付面積の1割弱程度に留まっている。モンゴルの馬鈴薯のha当たり収量は近年上昇傾向で2020年は12.8トンであるが、馬鈴薯の世界平均ha当たり収量は、1970年の14.3トンから2020年には21.8トンと50年間で1.5倍に増加していることと比べるとかなり見劣りがする。

4. 農畜産物の輸出入

表8に1980年からの主要農畜産物の輸出量を示した。カシミヤ原毛の輸出量が2010年以降急増していることが分かる。食肉は、計画経済時代にはかなりの輸出量を誇っていたが、

市場経済移行後、ロシア経済の低迷などにより販路が狭まったことや家畜重大疾病の口蹄疫の発生による輸出停止があったことなどから、輸出量は激減した。2010年以降は、輸出量は回復傾向にあるが、ゾドや家畜疾病の発生の影響を受けて、年ごとの変動は大きい。ソーセージのケーシングに使用される家畜の小腸は、口蹄疫の発生下でも輸出が可能で、コンスタントな輸出が続いている。小麦は、社会主義時代には国内消費を上回る生産があり、輸出が行われていた。表には載せていないが家畜の皮革や、カシミヤを素材としたセーター等の繊維製品の輸出もある。農畜産物や繊維製品の輸出額が総輸出額に占める割合は、1970年には87.6%もあったが徐々に鉱物資源の輸出が増加し、1980年には63.3%に低下した。その後も低下が続き、2000年は48.1%、2020年にはわずか5.5%に低下しており、特に繊維製品の落ち込みが著しい。

表8 主要農畜産物の輸出量の推移 (単位：千トン、小腸は100万ロール)

	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
らくだウール	3.0	1.9	0.9	0.8	0.8	1.1	0.5	0.8
カシミヤ原毛	…	0.4	0.6	0.7	0.4	3.1	5.0	6.4
カシミヤ製毛	1.2	0.4	1.7	0.8	0.9	1.0	0.5	0.3
小麦	27.1	8.3	-	-	-	-	-	-
肉	45.9	24.3	2.2	16.7	7.8	26.8	4.7	19.4
小腸	3.2	2.1	1.3	0.9	0.3	0.6	0.4	0.6

出所：コメコン諸国統計年鑑、Mongolian Statistical Yearbook各年版から作成

表9には主な農産物の輸入量を示した。小麦・小麦粉は国内産による不足を補うために2000年代はかなりの量が輸入されていたが、近年は国内生産が増加したため輸入が減少している。但し年変動が大きく、2020年は約13万トンの小麦が輸入された。植物油は、ほとんど国内生産はなく、近年の経済発展や食生活の多様化を反映してか輸入量が急増している。砂糖や米も同様の増加が見られる。表9には載せていないが、畜産国でありながら牛乳、粉乳、チーズなどの輸入も多い。これは遊牧が主体であるため、冬季の乳生産が少ないこ

表9 主要農産物の輸入量の推移 (単位：千トン)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
小麦	-	0.0	92.2	97.5	66.2	21.1	129.8
小麦粉	27.7	…	99.2	103.9	65.2	20.5	1.3
植物油	2.1	1.8	1.1	0.2	8.7	9.3	16.4
バター	0.7	0.5	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
砂糖	34.7	12.3	22.1	26.8	38	39.3	55.6
米	19.1	8.3	13.6	13.8	25.9	24.5	55.8
ミレット	…	…	7.3	8.4	1.3	1.4	0.5
緑茶	6.9	0.9	1.7	1.5	2.3	1.8	1.4
馬鈴薯	…	2.9	13.2	41.0	8.5	17.1	8.9
タマネギ・ニンニク	…	1.2	2.9	5.5	14.6	8.6	22.4
生鮮果実	3.5	2.6	11.4	22.6	15.8	29.1	21.9

出所：Mongolian Statistical Yearbook各年版より作成

とや、乳製品等が都市住民のニーズを満たしていないことが背景にある。また、国内生産が限られているために豚肉、鶏肉も多く輸入されている。卵は国内生産が拡大しているものの、需要が急増していることから輸入量も多い。

5. 農畜産品の消費

表10に1990年からの食品の一人当たり年間消費量を示した。この数値は、国家統計局が毎年実施しているHousehold Socio-Economic Surveyにおける世帯調査（2020年は16,488世帯を対象）に基づくもので、推計で産出されている肉やミルクの生産量よりも現実を反映していると考えられる。

表11には主要農畜産品の生産量の推移を示した。1990年代から2000年代にかけて、食肉、鶏卵、穀物が大幅な落ち込みを見せていたが、2010年代以降大きく大きく増加していることが見てとれる。家畜頭数の急激な増加や作物生産の回復を背景としているが、表10を見ると1990年からのデータであるが、肉・肉製品、ミルク・乳製品の消費量は2020年までさほど変化してなく、数値に乖離があることが分かる。なお、肉・肉製品、

ミルク・乳製品とも農村部における消費量が都市部の消費量を大きく上回っている。一方、米、砂糖、卵、野菜、果物、植物油の消費量は、2010年以降、経済水準の向上や食生活の多様化により大幅に増加しており、卵や野菜の消費量は都市部が農村部を大幅に上回っている。肉、乳製品を中心とした伝統的な食生活が維持されながらも、卵や野菜の消費増のよ

表10 食品の一人当たり年間消費量（単位：kg, 卵は個）

		1990年	2000年	2010年	2020年
肉・肉製品 (肉換算)	国平均	97.2	120.0	100.8	108.0
	都市	…	97.2	79.2	88.8
	農村	…	140.4	127.2	132.0
ミルク・乳 製品(ミルク 換算)	国平均	117.6	130.8	126.0	132.0
	都市	…	49.2	75.6	98.4
	農村	…	224.4	190.8	172.8
バター	国平均	3.6	2.4	3.6	2.4
	都市	…	1.2	6.0	3.6
	農村	…	2.4	2.4	2.4
小麦粉等(小 麦粉換算)	国平均	97.2	108.0	128.4	123.6
	都市	…	100.8	126.0	115.2
	農村	…	117.6	130.8	134.4
米	国平均	13.2	14.4	20.4	22.8
	都市	…	13.2	20.4	20.4
	農村	…	14.4	21.6	26.4
砂糖など(砂 糖換算)	国平均	22.8	10.8	16.8	14.4
	都市	…	10.8	16.8	15.6
	農村	…	10.8	15.6	14.4
卵(個)	国平均	28.8	8.4	32.4	73.2
	都市	…	15.6	49.2	112.8
	農村	…	1.2	9.6	26.4
馬鈴薯	国平均	22.8	21.6	39.6	32.4
	都市	…	32.4	48.0	34.8
	農村	…	9.6	28.8	30.0
野菜	国平均	20.4	12.0	21.6	26.4
	都市	…	19.2	27.6	31.2
	農村	…	4.8	13.2	20.4
果物	国平均	9.6	3.6	8.4	7.2
	都市	…	4.8	8.4	8.4
	農村	…	2.4	7.2	6.0
植物油	国平均	1.2	2.4	6.0	6.0
	都市	…	3.6	6.0	4.8
	農村	…	1.2	6.0	7.2

出所：Mongolian Statistical Yearbook各年版より作成

うな緩やかな変化が見受けられる。

表11 主要農畜産物の一人当たり生産量の推移

(単位: kg, 卵は個)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
食肉(屠殺重量)	144.1	162.3	140.9	123.9	119.9	92.3	129.9	72.2	73.5	151.1	230.8
ミルク	176.9	159.2	140.2	147.8	152.1	161.1	157.1	167.2	123.6	295.0	335.6
卵(個)	4.6	5.8	13.1	14.2	17.9	1.5	2.8	8.4	20.0	34.0	52.6
穀物	261.6	371.0	178.2	486.1	346.1	113.9	59.4	29.5	129.6	66.1	131.8
馬鈴薯	16.7	28.2	23.5	62.5	63.2	22.7	24.6	32.3	61.3	55.3	75.0
野菜	10.2	14.7	16.3	22.6	20.1	11.9	18.4	25.0	30.0	24.4	37.1

出所: State Statistical Office of Mongolia(1996)などから作成

6. おわりに

モンゴルの農牧業は、1990年前後の市場経済化によるネグデルの民営化・解散、国营農場の解体により劇的な変化に直面し、作物生産は食料援助を受けるまでに激減したが、一方で牧畜民数・家畜頭数は急増した。その後、作物生産は2008年からの食料増産政策により、近年は自給に近い水準までに生産量が増加してきている。牧畜業は、2000～2002年と2010年の記録的なゾドに直面したが、その後家畜頭数は増加を続け、それに伴い畜産物の生産は増加してきている。ただし、乳製品については品質や季節性などから必ずしも国内市場のニーズを満たしていない。また、増加しすぎた家畜により、草地の悪化や砂漠化が懸念されている。さらに、1974年を最後に発生しなかった口蹄疫が、2010年以降頻発していることから、期待されている食肉輸出が低迷している状況にある。

上述のように、作物生産量と畜産物生産量は近年増加傾向を見せているが、これは作付面積と家畜数の増加を反映したもので、過去50年間に牧畜と作物生産においてほとんど生産性の向上は見られていない。モンゴルのような内陸・乾燥地域は、特に地球温暖化の影響を受けやすく、Ministry of Environment and Tourism (2018) は、今のままの温室効果ガスの排出が続けば、2050年におけるモンゴルの小麦収量が2～3割低下、一方、干ばつの頻度が約2.6倍、ゾドの頻度が約1.8倍に増加すると予測しており、今後、更なる人口の増加による農畜産物需要の増加が見込まれる中で、気候・環境の変化に適応した持続可能な牧畜・作物生産の模索が喫緊の課題となっている。

(引用・参考文献)

芦澤正和(1996) モンゴルの自然と耕種農業 [4]. 「農業および園芸」71(9):987-992.

飯田由里子(1990) 現代モンゴル牧畜業の問題点, 「モンゴル研究」第13号

国際農林業協力協会(1996) 『平成7年度海外畜産事情調査研究報告書－モンゴル－』

小宮山博(2005) モンゴル国畜産業が蒙った2000～2002年ゾド(雪寒害)の実態. 「日本モンゴル学会紀要」35: 73-85.

- 小宮山博・ラブダンスレン・チャンツアルドゥラム (2010) モンゴル国農牧業の過去半世紀の変動とその将来展望. 「沙漠研究」20 (3) :37-43
- 花田磨公 (1993) モンゴル現代史. 日本モンゴル友好協会編『モンゴル入門』三省堂, 179-198.
- 安田靖 (1996) : 『モンゴル経済入門』日本評論社.
- State Statistical Office of Mongolia (1996) AGRICULTURE IN MONGOLIA 1971-1995 A Statistical Profile
- The UB Post (30 December 2020) Herders to start paying tax in 2021
- Ministry of Environment and Tourism, Mongolia (2018) Third National Communication of Mongolia under the United Nations Framework Convention on Climate Change
- National Statistical Office of Mongolia (2004) “Mongolia in a Market System” Statistical Yearbook 1989-2002

(こみやま・ひろし：日本大学生物資源科学部)